



〈主張〉綿製品世界貿易量の統計的分析の方法について：一九五二年国際綿業会談提出の日本側基本資料の基礎の検討

家本，秀太郎

(Citation)

国民経済雑誌, 86(6):49-52

(Issue Date)

1952-12

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/80040175>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80040175>



綿製品世界貿易量の統計的分析の方法について

——一九五二年国際綿業会議提出の日本側基本資料の基礎の検討——

家 本 秀 太 郎

一、は し が き

一九五二年九月英国に開かれた国際綿業会議に提案として提出された日本側基本資料“Causes of Decline in the World's Cotton Textile Trade”, Osaka, aug. 1952 はその分析の精密さ構想の広さにおいて諸外国代表団の注目を強くひいた。われわれはいまその拠って立つ理論的基礎につき考察してみたい。それはやがて又今後不斷に改善を加うべき同文への根本的検討に資するであろう。なお同文は日本側代表団を通して日本綿業協会の名において提出されているが、近く同一内容の邦文が東洋紡績経済研究所調査資料「世界綿製品貿易の促進に関する方策」として公表される予定であり、一方既に雑誌「エコノミスト」(昭和二七・一〇・一一)には会談の成果と批判とともにその概要が紹介され

綿製品世界貿易量の統計的分析の方法について

ている。寧ろ学術的なこの実証的統計研究が日本経済を大きく左右する一国際会議において高き評価を得たことは、独り日本綿業の一例に止まらず、学界の立場からも実業界の立場からも充分に留意さるべき事ではなからうか。作業に関しては、約十ヶ月に亘る東洋紡績経済研究所全所員の献身的努力の成果として記念すべきもの、唯その手続において資料的制約等のためにかなりの不精密を敢てせざるを得なかつた事も一二に止まらない。本稿は一協力者の立場から自由の見地において同文に横たわる理論構想を鮮明にし再検討したるものに過ぎない。今後機会ある毎に再吟味を続け国際的関心をより一層喚起したいと思つてゐる。

二、問題の提起

世界綿製品生産(消費)は過去四〇年間に三七%を増大したに

反してその貿易輸出量は四三%を減じ、戦前（一九三六—三八）・戦後（一九五〇）についてみても生産の四%増に対し貿易の三〇%減を示している。人はこの大勢をみて、綿花生産国を中心とする新興綿業国の勃興と工業国における化学繊維の進出に着目して、綿製品世界貿易の将来期待に極めて消極的なのが一般であり、日本産業構造の再編成に關して将来期待薄の輕工業を捨てて工業国を象徵する重化学工業中心の輸出産業構造へ移行すべしとする立場は綿製品のみならず繊維品一般の将来輸出につき消極の見通しをもつものである。殊に再軍備と日米經濟協力を通して特需による国内ドル稼ぎの道を強調せんとする者は多くの場合自力本願の海外競争の荊路に対して非同情的である。果して綿製品貿易は将来一見される如くに悲觀的であらうか。少くとも右の生産と貿易との相反傾向は何によつて起つたか。これの追求にこそ綿製品貿易の将来見通しの鍵が秘んではないだろうか。綿製品貿易の一般的動向のみならず戦時戦後の空白によるインド其他の新興綿輸出の市場蚕食の脅威を痛感する日本にとつて、依然經濟自立存立の最大支柱を与えるこの輸出大宗に対して綿密正確なる世界綿製品貿易の見通しを計測し、これが増大策につき举国的努力があつて然るべきではなからうか。われわれはこの意味において今回の提出資料に対して日本經濟の立場から、即ち一企業とか日本綿業界とかの部分的個別的立場を離れて、その存在の重要性和熟意を感じざるを得ない。

右基本資料の根本建前は、綿製品貿易衰退の基本的且つ長期的原因を通行の如く新興綿業国の勃興や化纖の進出の如き消極的理由に求めずして、綿製品輸入の六六%を今日尙依然維持する後進農業国の纖維購買力の減退に求めたこと、綿製品の如き大衆日用必需品の動きは常にその需要分析を中心に觀察さるべく、従つて生産は凡て需要の消長とともに推移するものとして取扱ひ、貿易は在庫量の変化を無視すれば生産と消費との單純な差額として取扱つて差控ないこと、綿製品貿易の主流は工業国から農業国への流入であること戦後と雖も同型であり、いま両者いづれもこれを富国と貧国とに分つとすれば、(イ)一人当り實質國民所得の大小により、(ロ)工業国か農業国かの相違により、(ハ)綿製品自給率（逆に綿製品輸入依存率）の大小により著しく人口一人当り綿製品消費數量の相異することが國際的および時間的に統計的に確認されること、この結果は綿製品貿易衰退の主原因を新興綿輸出の躍進や化纖の進出にはなくまさに殊に後進農業国の戦前に比し戦後の一人当り實質國民所得の激減に帰せしめうることに、分析の方式としては input-output analysis の様式をできうる限り生かしたことが、今後後進国の一人当り實質國民所得は高々一二%の年増加が期待されるが、これも米英の後進国開墾諸計劃の強力な裏打ちがあつて初めて可能であるという意味において米のポイント・フォアール計劃や英のコロソボ計劃に最大の期待をかけていること等である。

三、基本構想の根拠

初めに一人当り実質国民所得に結びつけてわれわれの研究を追求した理由を明かにしたい。綿製品経済の基底はその消費面であり、従つて綿製品消費を左右する最大の経済的要因の統計的検証が必要であるが、われわれは既に国内市場につきまた国際比較についても長期的には一人当り実質国民所得の増減とともに短期的には実質綿製品価格の変動により一人当り綿製品消費量は経験的に比較的単純な統計的函数関係において変動することを知っている(註)。形式としてはこれをそれぞれ所得弾性と価格弾性において把え、例えば次式によつて将来消費見込量を求める。

$$\text{見込消費量} = (1950\text{年消費量}) \times (1 + \text{人口増加率})$$

$\times ((1 + \text{所得弾性}) \times (1 + \text{一人当り実質国民所得増減率}))$
綿製品一人当り消費量の国際比較を窺るときに右の一人当り実質国民所得という貧富の懸隔のみを以ては説明し尽し得ない要因がある。同一所得水準国についても工業国たると農業国たるとにより即ちその国の産業構造の高低により、さらに綿製品の自給程度によつて一人当り消費水準に異なる様相を示すことが確認される。これは要するに層別分析の一適用に過ぎぬけれども、input-output analysis の重要と表裏してわれわれの成果に蔭の理論的基礎を与えている様に思う。なおこれに関連して二三の事柄を述べておきたい。綿製品貿易の觀察はその主輸入市場たる後進農業国

綿製品世界貿易量の統計的分析の方法について

に注目の焦点が向けられる事当然であるが、その場合多数あるしかも人口調査、国民所得調査の不備なこれら後進諸国について正確なる一人当り実質国民所得統計は求め難く、一方最も信憑すべき“Trade Letter”等を以てしてもこれら各国の綿製品輸入量は入手困難である。間接的試みとしてわれわれの計測した結果によれば後進国の特産品輸出金額乃至よりよくはその総輸出金額は後進国の最大の輸入代金という意味において生活必需品たる綿製品輸入金額と極めて高き相関関係をもっている。後進農業国の綿製品輸入量の詳細発表の如きは一部に要望されている国際綿業調査機構の如きを通して緊急に実現してほしいものである。生活水準差と一人当り綿製品消費量との関連についていま一つ留意すべきは後者と食生活水準との関係である。殊に後進農業国の海外援助乃至経済開発の中心目標はその低生活水準の必然の結果として食生活の確保におかれ、衣生活は常に食生活安定度との関わりにおいて消長する結果を生じている。この事は戦前にみられず戦後に顕著なエンゲル係数と被服費係数との代替的關係を示すわが国衣生活実態と対照して興味深い。

次に価格に関しては、原綿高に基く綿製品価格の割高と後進農業国特産品の売行不振に基く割安とによる後進国交易条件の一般的不利は食糧事情の悪化とともに綿製品貿易減退の主原因をなしていること、さらに綿製品価格弾性は後進国中でも低所得の国ほどより強く所得弾性よりも大きく、換言すれば後進農業極貧国―

その典型はインドネシア―に対しては綿製品価格の下落策によつて極めて有効にその消費促進を期待しうること、また化繊競合問題については主として後進農業貧国について、第一の比較的高所得国は正の補完関係、中間所得国は正又は負の競合関係、極貧国は負の補完関係をもつことが確認されているが、これは専ら所得分析からの結論であつて、正しくは価格分析をも加うべきであらう。なお綿製品貿易の盛衰は通常その綿布貿易封度量を以て測定され論議されているが、例えば綿製品高級化の趨勢が実在したとすれば封度量は減少して却而衰退を指示する不合理な結果となる。われわれは今後この考慮を含めた統計的取扱を考案する必要がある。

(註) 大島隆雄「纖維品國內有効需要の統計的測定」(東洋紡績經濟研究所報第四号一九五〇年二月) なお同氏の筆になる他のものとして東洋紡績經濟研究所月報において、「各国國民所得と纖維消費量の關係」(同所月報第一号、一九五二年二月)「日本の綿業と世界の綿業」(同所月報第三〇号、一九五二年九月)等がある。

四、む す び

われわれの基本構想は、綿製品貿易促進の基本的且つ長期的の方策は後進農業国の実質國民所得の増大にあり、このためには欧米先進国の海外援助が唯一の有効手段であること、併せて綿製品価格割安への凡ゆる努力を致すべきこと、に尽きる。所得増大に重点をおく点期せずして今回の國際綿業會議第二分科委員會の結

論の主点と合致し(註)、翻つて理論的にも最も自然且つ強力な主張であるとともに日本側としてはこの見地こそ自らを最も鮮明に浮び出さしめるものではないかと私は作業着手の当初から心に深く思い持つものである。英国は同會談において後進国の開發は却而新興綿業の發達を促進する逆効果の虞あることを指摘して注目をひいた由であるが、われわれは予め、經濟開發が農業開發中心のものである限りしかも原綿生産国でない限り、産業構造的均衡發展を飛躍した後進国の輕工業化はその円満なる長期發展を期し得ないことを指摘している。

後日今回提出の基本資料を極度に學術的なものに塗り変えて発表したいと思つてゐる。

(註) 阿部孝次郎氏の昭和二七、九、二七毎日新聞における「綿業會議代表の手記」同氏「國際綿業會議の印象」(日本經濟新聞、昭和二七・九・二八)。
——昭和二七・一〇・二三——

執筆者紹介

宮下 忠雄……………神戸大学經濟学部教授
山 崎 義三……………神戸大学經濟学部助教授
野 尻 武 敏……………神戸大学經濟学部講師
家 本 秀 太……………神戸大学經濟学部教授
柴 田 銀 次……………神戸大学教授經濟經營研究所長